

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,743,777,148)	(20,495,357,106)	(248,420,042)
有形固定資産	< 11,495,234,530 >	< 11,115,779,991 >	< 379,454,539 >
土地	2,012,393,140	2,012,393,140	0
建物	6,964,586,344	6,605,246,455	359,339,889
構築物	422,456,840	442,940,682	△ 20,483,842
教育研究用機器備品	453,428,719	380,748,255	72,680,464
管理用機器備品	65,146,007	37,372,697	27,773,310
図書	1,569,029,076	1,599,847,902	△ 30,818,826
車両	3,582,804	5,868,060	△ 2,285,256
建設仮勘定	4,611,600	31,362,800	△ 26,751,200
特定資産	< 9,107,047,754 >	< 9,244,413,751 >	< △ 137,365,997 >
第2号基本金引当特定資産	1,250,000,000	1,250,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	399,335,681	396,982,676	2,353,005
退職給与引当特定資産	1,325,564,931	1,374,163,371	△ 48,598,440
減価償却引当特定資産	5,385,650,395	5,416,068,977	△ 30,418,582
奨学費引当特定資産	746,496,747	807,198,727	△ 60,701,980
その他の固定資産	< 141,494,864 >	< 135,163,364 >	< 6,331,500 >
電話加入権	2,723,624	2,723,624	0
有価証券	9,000,000	9,000,000	0
出資金	89,487,900	86,487,900	3,000,000
敷金・保証金	5,247,500	1,916,000	3,331,500
預託金	35,035,840	35,035,840	0
流動資産	(2,716,932,316)	(3,025,811,099)	(△ 308,878,783)
現金預金	2,486,794,426	2,893,179,487	△ 406,385,061
未収入金	221,933,322	125,601,602	96,331,720
立替金	3,127,817	66,971	3,060,846
前払金	5,076,751	6,963,039	△ 1,886,288
資産の部合計	23,460,709,464	23,521,168,205	△ 60,458,741
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,081,768,354)	(2,046,493,130)	(35,275,224)
長期借入金	159,500,000	173,000,000	△ 13,500,000
長期未払金	3,888,000	7,776,000	△ 3,888,000
退職給与引当金	1,918,380,354	1,865,717,130	52,663,224
流動負債	(877,656,637)	(873,783,585)	(3,873,052)
短期借入金	13,500,000	13,500,000	0
未払金	245,718,734	232,691,762	13,026,972
前受金	325,010,700	327,998,400	△ 2,987,700
預り金	180,103,269	175,097,329	5,005,940
修学旅行費預り金	113,323,934	124,496,094	△ 11,172,160
負債の部合計	2,959,424,991	2,920,276,715	39,148,276
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(23,346,446,115)	(22,755,789,835)	(590,656,280)
第1号基本金	21,368,110,434	20,779,807,159	588,303,275
第2号基本金	1,250,000,000	1,250,000,000	0
第3号基本金	399,335,681	396,982,676	2,353,005
第4号基本金	329,000,000	329,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,845,161,642)	(△ 2,154,898,345)	(△ 690,263,297)
翌年度繰越収支差額	△ 2,845,161,642	△ 2,154,898,345	△ 690,263,297
純資産の部合計	20,501,284,473	20,600,891,490	△ 99,607,017
負債及び純資産の部合計	23,460,709,464	23,521,168,205	△ 60,458,741

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徵收不能引當金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,914,690,199円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,245,978,600円の100%を基にして、福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

10,686,461,781 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 田

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度末の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第2号基本金引当特定資産	400,000,000	403,087,000	3,087,000
	第3号基本金引当特定資産	379,762,400	402,253,800	22,491,400
	退職給与引当特定資産	799,859,000	910,806,000	110,947,000
	減価償却引当特定資産	2,301,956,000	2,363,134,480	61,178,480
	奨学費引当特定資産	300,000,000	311,878,000	11,878,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(4,081,577,400)	(4,285,545,300)	(203,967,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第2号基本金引当特定資産	0	0	△ 0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	△ 0
	退職給与引当特定資産	100,000,000	99,256,000	△ 744,000
	減価償却引当特定資産	1,204,813,000	1,181,668,000	△ 23,145,000
	奨学費引当特定資産	300,000,000	268,020,000	△ 31,980,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(1,504,813,000)	(1,456,804,000)	(△ 48,009,000)

合 計	第 2 号基本金引当特定資産	400,000,000	403,087,000	3,087,000
	第 3 号基本金引当特定資産	379,762,400	402,253,800	22,491,400
	退職給与引当特定資産	899,859,000	1,010,062,000	110,203,000
	減価償却引当特定資産	3,506,769,000	3,544,802,480	38,033,480
	奨学費引当特定資産	600,000,000	579,898,000	△ 20,102,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(5,586,390,400)	(5,742,349,300)	(155,958,900)
時価のない有価証券	有価証券	9,000,000		
有価証券 合計		9,000,000		
第2号基本金引当特定資産 合計		400,000,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		379,762,400		
退職給与引当特定資産 合計		899,859,000		
減価償却引当特定資産 合計		3,506,769,000		
奨学費引当特定資産 合計		600,000,000		

②明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	第 2 号基本金引当特定資産	400,000,000	403,087,000	3,087,000
	第 3 号基本金引当特定資産	379,762,400	402,253,800	22,491,400
	退職給与引当特定資産	899,859,000	1,010,062,000	110,203,000
	減価償却引当特定資産	3,306,769,000	3,347,048,500	40,279,500
	奨学費引当特定資産	600,000,000	579,898,000	△ 20,102,000
株式	—	—	—	—
投資信託	減価償却引当特定資産	200,000,000	197,753,980	△ 2,246,020
貸付信託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	5,786,390,400	5,940,103,280	153,712,880
時価のない有価証券	有価証券	9,000,000		
有価証券 合計		9,000,000		
第2号基本金引当特定資産 合計		400,000,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		379,762,400		
退職給与引当特定資産 合計		899,859,000		
減価償却引当特定資産 合計		3,506,769,000		
奨学費引当特定資産 合計		600,000,000		

(2) 学校法人の出資による会社に関する事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 CJクリエイト			
事業内容	建物並びにその付属施設の清掃、警備、営繕、保守並びに管理業務、一般労働者派遣事業、教育・事務用機器、計器、文房具等の販売、斡旋等			
資本金	9,000,000 円	180 口		
学校法人の出資状況	9,000,000 円	(総出資金額に占める割合100%)		
出資の状況	平成27年2月6日	9,000,000 円	180 口	
当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	648,000	
		出向者人件費	6,000,000	
		合計	6,648,000	
	当該会社への支払額	(教)消耗品費	16,676,010	
		(教)委託料	138,502,365	
		(管)消耗品費	17,927,386	
		(管)補助活動事業費	18,022,069	
		(管)機器備品	17,421,937	
		その他	40,891,654	
		合計	249,441,421	
	※なお、大学食堂の施設設備及び中高購買部の施設設備を無償で貸与している。			
	(単位:円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への未払金	11,680,692	3,904,692	0	7,776,000
保証債務	当学校法人は、当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,818,000 円	3,731,500 円
管理用機器備品	979,584 円	746,920 円

(4) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)			
支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	2,932,995	補助活動収入	82,808,908
管理経費支出	148,278,341		
計	151,211,336	計	82,808,908
純 額			68,402,428

純額の内訳は、次のとおりである。

教育研究経費支出2,932,995円、管理経費支出 65,469,433円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額
理 事	杣山 眞乗	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注1)	—
理 事	天野 義則	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注1)	—
理 事	白山 大慧	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注1)	—
理 事	角 道宏	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注1)	—
実質的に法人の意思決定に関する機関の議決権の過半数を占めている法人	生活協同組合福岡インターカレッジコープ	福岡市博多区	1億1,940万円	物品販売、飲食並びに食事の提供、他	無償での施設・設備貸与	—

(注1) 当法人の借入金(龍谷学事振興金庫)に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。